

令和2年度 小千谷市の財務書類4表（一般会計等）概要版

1 一般会計等の概要

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

【貸借対照表】

左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。

	令和元年度	令和2年度	増減
資産合計	53,548,878 千円	53,942,485 千円	393,607 千円
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金、現金等)			
【内訳】			
有形固定資産等	44,705,861 千円	44,502,493 千円	△ 203,368 千円
投資その他の資産	4,465,895 千円	4,327,550 千円	△ 138,345 千円
流動資産	4,377,122 千円	5,112,443 千円	735,321 千円

	令和元年度	令和2年度	増減
負債合計	19,492,963 千円	19,641,786 千円	148,823 千円
(地方債、退職手当引当金等)			

	令和元年度	令和2年度	増減
純資産合計	34,055,916 千円	34,300,700 千円	244,784 千円
(固定資産等形成分、余剰分(不足分))			

【行政コスト計算書】

行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表した財務書類です。

	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用(a)	20,888,780 千円	25,604,164 千円	4,715,384 千円
【内訳】			
業務費用(人件費、物件費等)	9,411,084 千円	10,517,330 千円	1,106,246 千円
移転費用(補助金等)	11,477,696 千円	15,086,834 千円	3,609,138 千円
経常収益(b)	1,438,042 千円	627,216 千円	△ 810,826 千円
行政サービスの受益者負担 (使用料、手数料等)			
純経常行政コスト(c=a-b)	19,450,738 千円	24,976,948 千円	5,526,210 千円
経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト			

	令和元年度	令和2年度	増減
臨時損失(d)	0 千円	1,268 千円	1,268 千円
災害復旧事業費や資産売却損等			
臨時利益(e)	0 千円	0 千円	0 千円
資産売却益等			

	令和元年度	令和2年度	増減
純行政コスト(f=c+d-e)	19,450,738 千円	24,978,215 千円	5,527,477 千円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を 加減した、全行政活動によって生じたコスト			

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の1年間の増減を表した財務書類です。

	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高(a)	32,559,328 千円	34,055,916 千円	1,496,588 千円
本年度純資産変動額(b)	1,496,588 千円	244,784 千円	△ 1,251,804 千円
【内訳】			
純行政コスト	△ 19,450,738 千円	△ 24,978,215 千円	△ 5,527,477 千円
財源(税收等、国・県等補助金)	20,880,058 千円	25,343,807 千円	4,463,749 千円
その他(無償所管換等)	67,268 千円	△ 120,808 千円	△ 188,076 千円
本年度末純資産残高(c=a+b)	34,055,916 千円	34,300,700 千円	244,784 千円

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の活動別に表した財務書類です。

	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末資金残高(a)	740,204 千円	1,205,651 千円	465,447 千円
本年度資金収支額(b)	465,447 千円	364,693 千円	△ 100,754 千円
【内訳】			
業務活動収支	2,745,242 千円	1,458,628 千円	△ 1,286,614 千円
投資活動収支	△ 1,768,007 千円	△ 1,169,657 千円	598,350 千円
財務活動収支	△ 511,789 千円	75,723 千円	587,512 千円
本年度末資金残高(c=a+b)	1,205,651 千円	1,570,344 千円	364,693 千円
前年度末歳計外現金残高	67,005 千円	69,989 千円	2,984 千円
本年度歳計外現金増減額	2,984 千円	△ 5,176 千円	△ 8,160 千円
本年度末歳計外現金残高(d)	69,989 千円	64,813 千円	△ 5,176 千円
本年度末現金預金残高(e=c+d)	1,275,640 千円	1,635,157 千円	359,517 千円

2 一般会計等財務書類の主な分析指標

【歳入額対資産比率】・・・1.9年（前年度値:2.1年）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえ、平均的な値は、3～7年の間とされています。

当市の歳入額対資産比率は1.9年となり、平均値よりも少ない値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

【将来世代負担比率】・・・20.1%（前年度値:19.8%）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%の間とされています。

当市の将来世代負担比率は20.1%となり、平均的といえます。これは、地方債により過大な資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

前年度との比較では0.3ポイント増となっており、これは旧小千谷病院跡地整備事業などの地方債の増によるものです。

【行政コスト対税収等比率】・・・98.6%（前年度値:93.2%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

また、平均的な値は、90～110%とされています。

当市の行政コスト対税収等比率は98.6%となり、前年度との比較では5.4ポイント増加しました。これは、旧小千谷総合病院解体費用等の物件費の増額による経常費用の増額が影響しています。

今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

【受益者負担比率】・・・2.4%（前年度値:6.9%）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、3～8%の間とされています。

当市の受益者負担比率は2.4%となり、平均値よりも数値は低いため、今後も使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

前年度との比較では4.5ポイント減となっています。これは前年度の工業団地事業特別会計の不動産売払収入などの収益と比較すると、経常収益が大幅に減少したことや物件費等の経常費用が増加したためです。